

行政コスト計算書

行政コスト計算書は、人的サービスや給付サービス及び発生主義に基づく減価償却費など、資産形成につながらない当該年度の行政サービスについて、市民の皆さんに提供した行政サービス活動のコスト（資源の消費）を明らかにしたものです。

なお、バランスシートと同様に平成19年度普通会計を対象に総務省方式による分析を行い、決算統計などの数値を基に作成しました。

説明

◎ 行政コスト

・ 人にかかるコスト

行政サービスの担い手である職員の人件費や、退職給与引当金に相当する額のその年の増加分を計上しています。

・ 物にかかるコスト

行政サービスに使用する備品の購入費や委託料、施設の維持管理にかかる費用、減価償却費などを計上しています。減価償却費は、総務省方式で示された耐用年数に基づいて、定額法により計算しています（なお、土地については、減価償却を行っていません）。

・ 移転支出的なコスト

市民の皆さんなどを対象として支出することにより効果が出てくるもので、児童手当、老人保護措置費、生活扶助、福祉医療費、負担金や補助及び交付金、他の会計に対する財政的な支援額などを計上しています。

・ その他にかかるコスト

市の借入金である市債のうち利子分などを計上しています。

◎ 収入項目

・ 使用料・手数料

皆さんが公共施設を利用する際や、戸籍謄本、住民票等の発行に際して負担していただく使用料・手数料等を計上しています。

・ 国庫（県）支出金

国庫支出金や県支出金から、減価償却の対象となるもの（施設の建設や道路整備など資産形成に充てたもの）を除いた分を計上しています。

・ 一般財源

市民税、固定資産税など市税を始め、地方交付税などのその年の調定額を計上しています。

・ 正味資産国庫（県）支出金償却額

国や県の補助金などの支出のうち津島市の資産形成に充てた金額の減価償却総額を計上しています。

・ 期首一般財源等

平成18年度末バランスシート貸方欄正味資産の部一般財源等の額を計上しています。

・ 一般財源等の増加額

収入項目（使用料・手数料等、国庫（県）支出金、一般財源、正味資産国庫（県）支出金償却額）から行政コストをマイナスした額を計上しています。

・ 期末一般財源等

期首一般財源等に平成19年度の一般財源等の増加額を計上しています。

行政コスト計算書(平成19年4月1日～平成20年3月31日(千円未満は四捨五入))

《行政コスト》(1年間の行政サービスにかかるコストです)

単位:千円

	人にかかるコスト(ア)	物にかかるコスト(イ)	移転支出的なコスト(ウ)	その他にかかるコスト(エ)	行政コスト(A)		
					(ア+イ+ウ+エ)	構成比率(%)	
総額	4,162,279	4,632,264	7,026,563	462,314	16,283,420		
構成比率(%)	25.6	28.4	43.2	2.8			
内訳	議会費	272,877	10,059	2,973	0	285,909	1.8
	総務費	1,217,485	770,455	170,568	0	2,158,508	13.3
	民生費	825,748	455,823	3,990,696	0	5,272,267	32.4
	衛生費	422,877	788,500	2,114,583	0	3,325,960	20.4
	労働費	0	2,390	85	0	2,475	0.0
	農林水産業費	62,797	56,982	137,391	0	257,170	1.6
	商工費	64,820	31,145	26,035	0	122,000	0.7
	土木費	185,182	1,047,142	357,524	0	1,589,848	9.8
	消防費	585,694	122,633	39,082	0	747,409	4.6
	教育費	524,799	1,347,135	187,626	0	2,059,560	12.6
	その他	0	0	0	462,314	462,314	2.8

※その他…公債費、不納欠損額

《収入項目》(行政コストがどのような収入によってどの程度が賄われているかを示します)

単位:千円

	使用料・手数料等(B)	B/A(%)	国庫(県)支出金(C)	C/A(%)	一般財源(D)	D/A(%)	収入(E)(B+C+D)	正味資産国庫(県)支出金償却額(F)	期首一般財源等(G)	差引(H)(E-A+F)一般財源等増減額	期末一般財源等(G+H)
総額	1,502,469	9.2	1,958,471	12.0	12,592,128	77.3	16,053,068	419,223	26,882,791	188,871	27,071,662
内訳	議会費	1	0.0								
	総務費	148,360	6.9	204,331	9.5						
	民生費	481,237	9.1	1,653,304	31.4						
	衛生費	261,169	7.9	48,367	1.5						
	労働費	500	20.2	0	0.0						
	農林水産業費	453	0.2	25,751	10.0						
	商工費	4,690	3.8	2,120	1.7						
	土木費	167,446	10.5	6,513	0.4						
	消防費	11,586	1.6	0	0.0						
	教育費	423,038	20.5	18,085	0.9						
	その他	3,989	1.1	0	0.0						

住民1人当たり行政コスト計算書
(平成20年3月31日現在住民基本台帳人口 65,842人)

	金額	構成比(%)
人にかかるコスト	6万3,217円	25.6
物にかかるコスト	7万354円	28.4
移転支出的なコスト	10万6,718円	43.2
その他にかかるコスト	7,022円	2.8
行政コスト	24万7,311円	100.0

平成19年度の行政サービスを提供するのにかったコストは？

$$\text{収入(E+F)} - \text{行政コスト(A)} = \text{一般財源等増加額(H)}$$

(約164億7千万円) (約162億8千万円) (約1億9千万円)